
2016 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への
取組みに関する調査結果について

日証協 平成 29 年 11 月 15 日

本協会では、電力使用量の削減に係る数値目標の達成に向けた取組み状況その他の環境問題への取組み状況を検証するため、「2013 年度以降の証券業界の環境問題に関する行動計画」第 9 項（2013 年度の行動計画の検証）に基づく調査として、本年 6 月 30 日付けで 2016 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査を実施し、今般、別紙 1 ～ 3 のとおり、調査結果を取りまとめた。

2016 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組み
に関する調査結果について（概要）

平成 29 年 11 月 15 日

日 本 証 券 業 協 会

1. 調査概要

（１）調査対象会社 会員証券会社 255 社

（２）調査対象期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

2. 2016 年度の「事業者全体」の電力使用量等及びエネルギー使用量

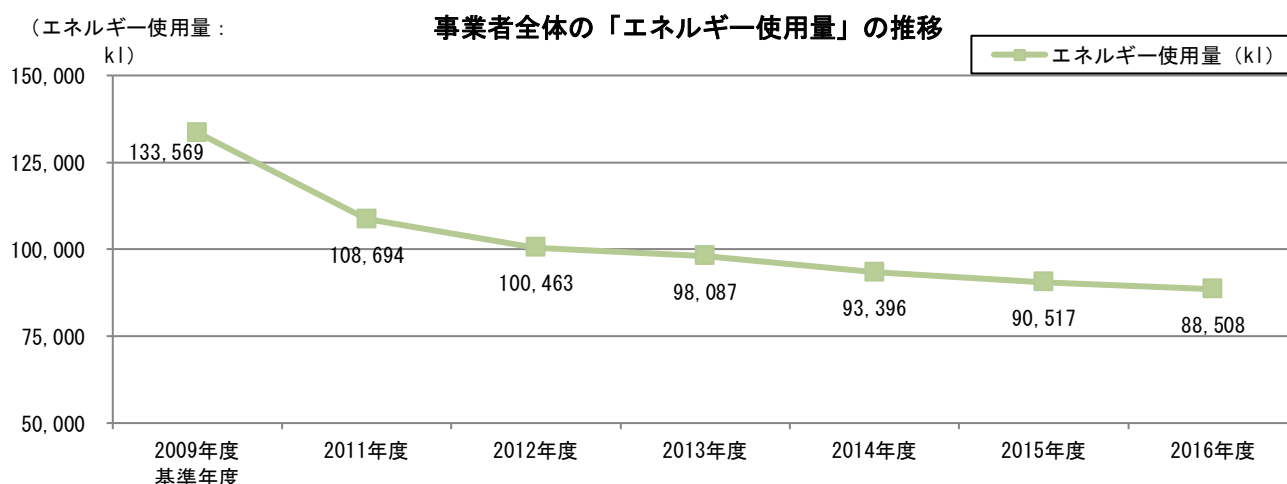
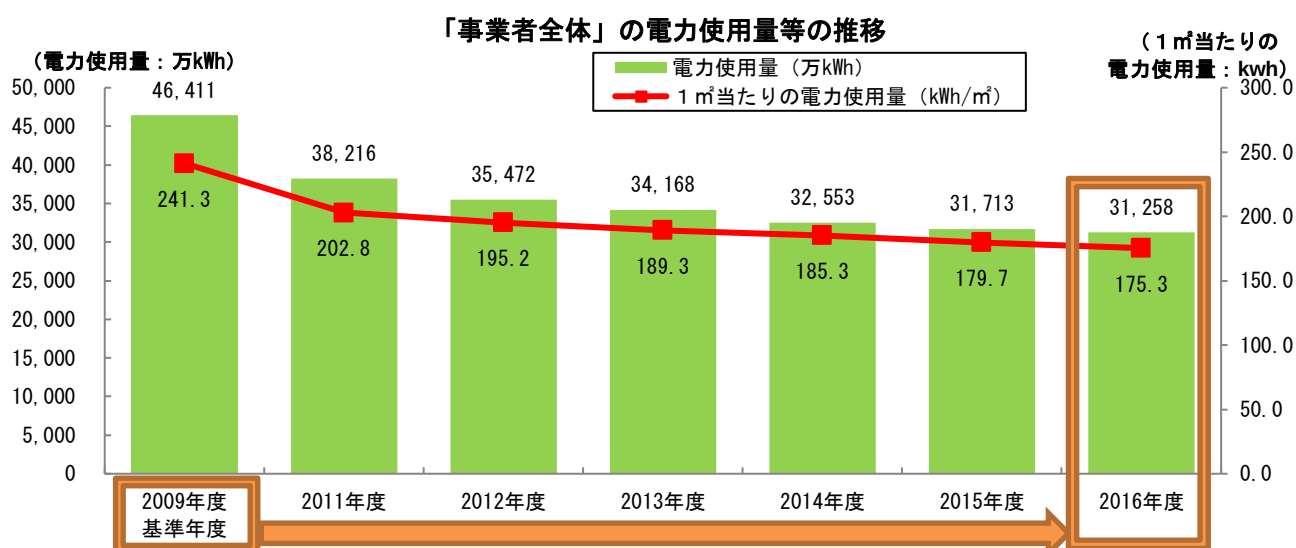
【数値目標】

会員証券会社の事業者全体の床面積 1 ㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）を 2009 年度比で 2020 年度において 10%以上削減し、2030 年度において 20%以上削減することとするが、これまでの削減数値実績を考慮し、削減に最大限努めるものとする。

（１）「電力使用量」は、31,258 万 kWh となり、2009 年度比 32.7%減、前年度比 1.4%減。

（２）「1 ㎡当たりの電力使用量」は、175.3kWh/㎡となり、2009 年度比 27.3%減、前年度比 2.4%減。

（３）「エネルギー使用量」は、88,508kl となり、2009 年度比 33.7%減、前年度比 2.2%減。

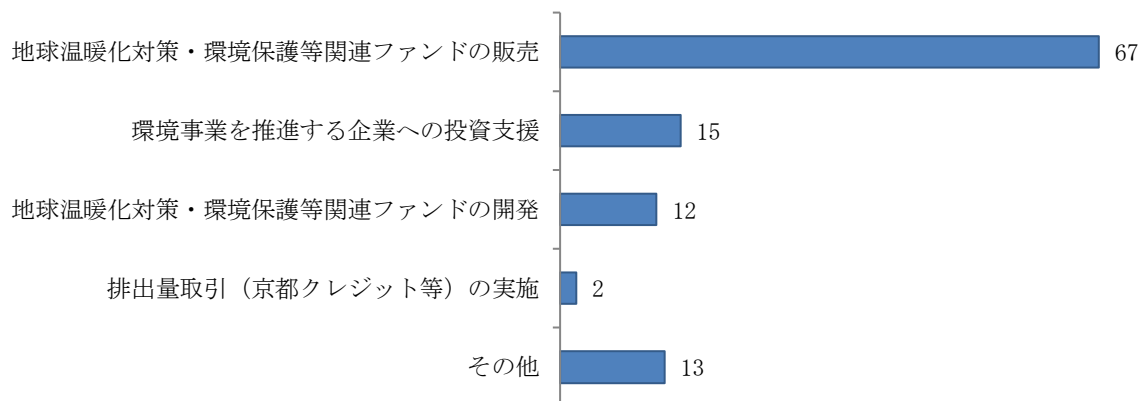


3. 環境問題への取組みに関するアンケート調査

「証券業を通じた取組み」、「地球温暖化対策」、「循環型経済社会の構築」、「社内教育及び啓発活動」及び「環境保護活動」などについて、アンケート調査を実施。

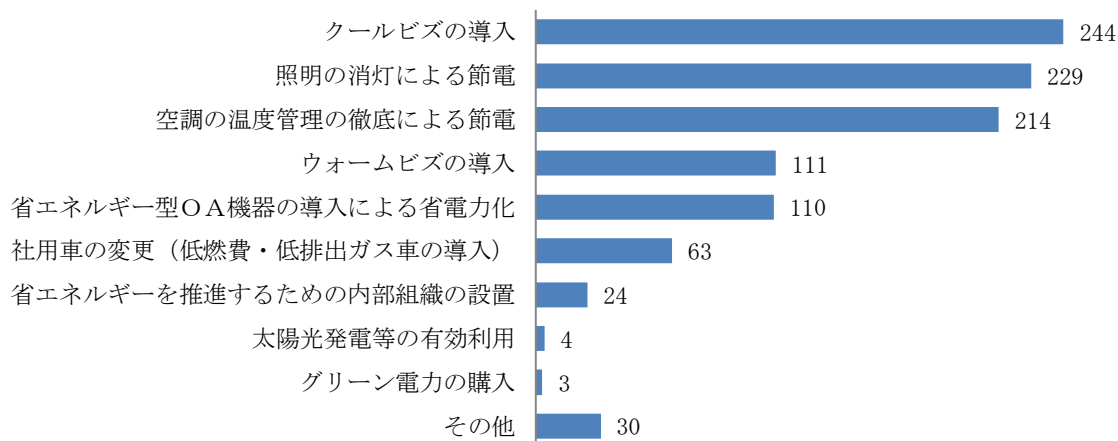
(1) 証券業を通じた取組みについて

- ・ 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員は 80 社（31.4%、前回調査 76 社、30.4%）。
- ・ 「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」（67 社）が最も多かった。



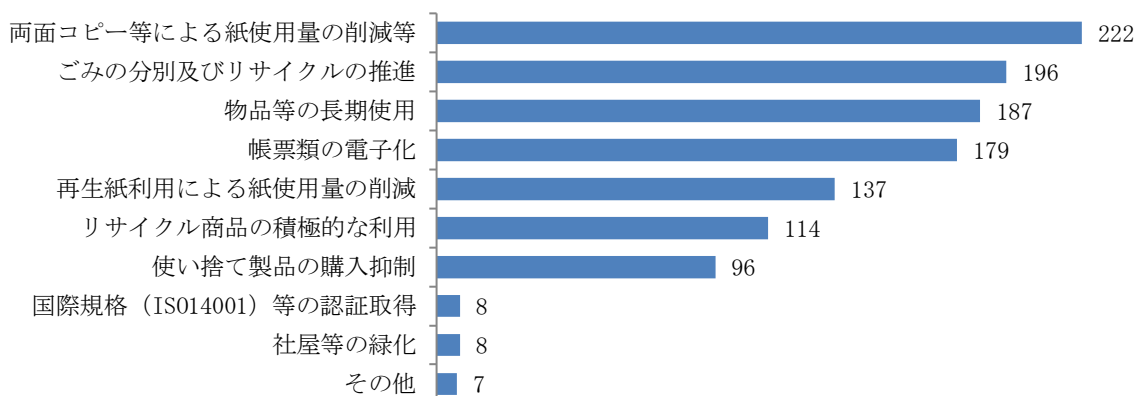
(2) 地球温暖化対策について

- ・ 省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員は 252 社（98.8%、前回調査 242 社、96.8%）。
- ・ 「クールビズの導入」（244 社）、「照明の消灯による節電」（229 社）、「空調の温度管理の徹底による節電」（214 社）が多かった。



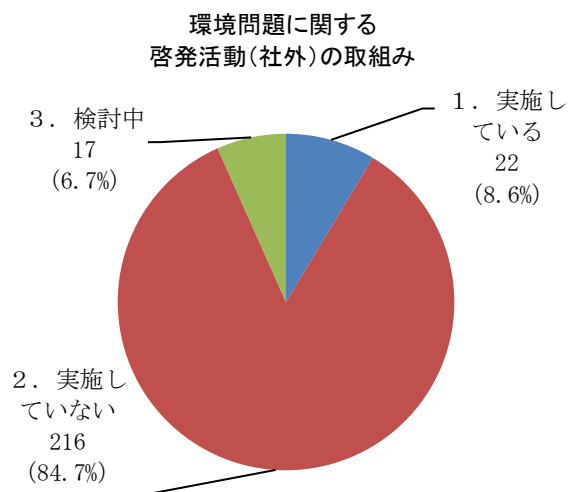
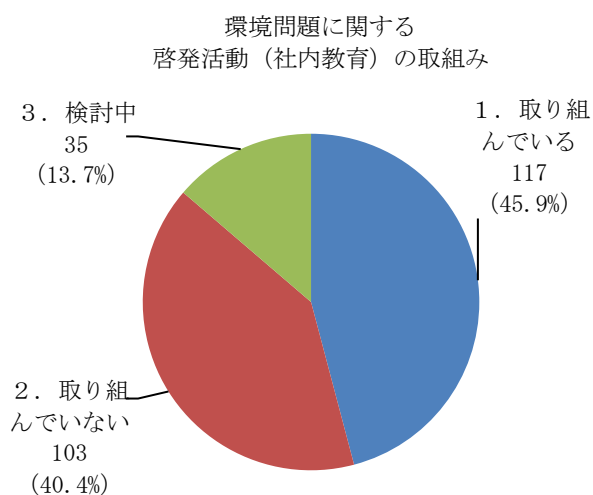
(3) 循環型経済社会の構築について

- ・ 環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員は 249 社（97.6%、前回調査 241 社、96.4%）。
- ・ 「両面コピー等による紙使用量の削減等」（222 社）が最も多く、「ごみの分別及びリサイクルの推進」（196 社）、「物品等の長期使用」（187 社）が続いている。



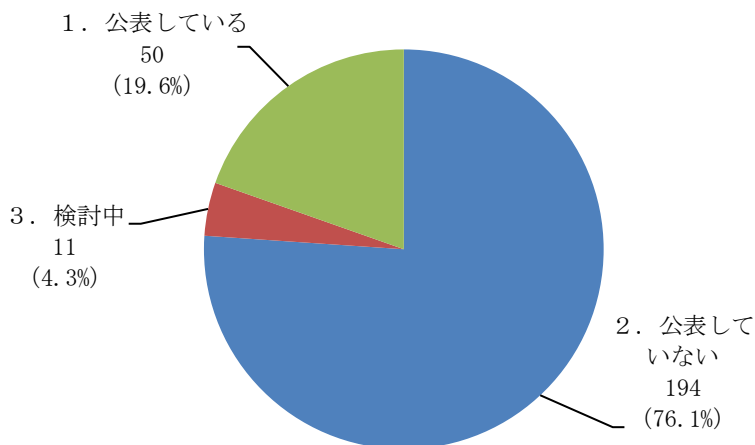
(4) 社内教育及び啓発活動について

- ・ 環境問題に関し、啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員は 117 社（45.9%、前回調査 114 社、45.6%）であった。一方、社外への啓発活動を実施している会員は 22 社（8.6%、前回調査 20 社、8.0%）にとどまった。



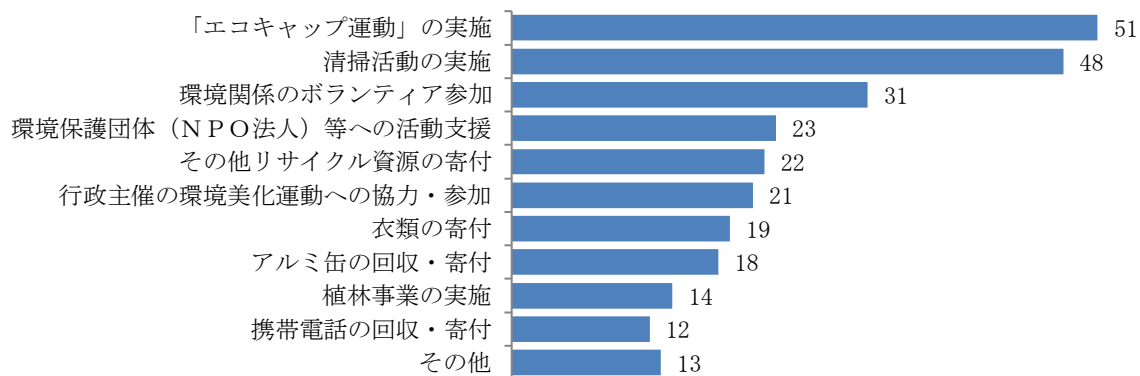
(5) 環境問題に対する取組状況の情報発信について

- ・ 環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員は、50社(19.6%、前回調査51社、20.4%)であった。



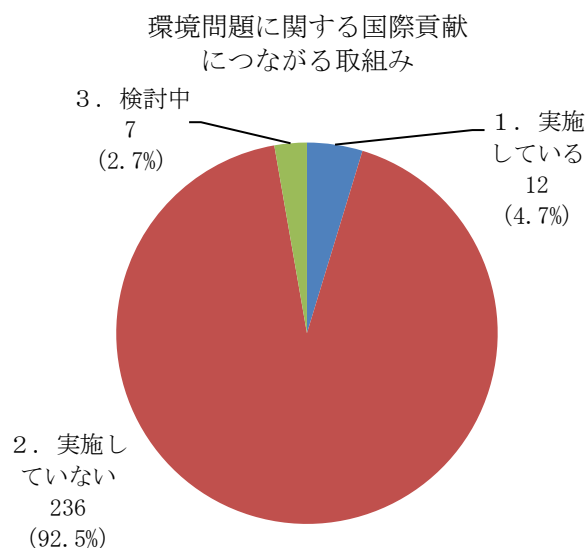
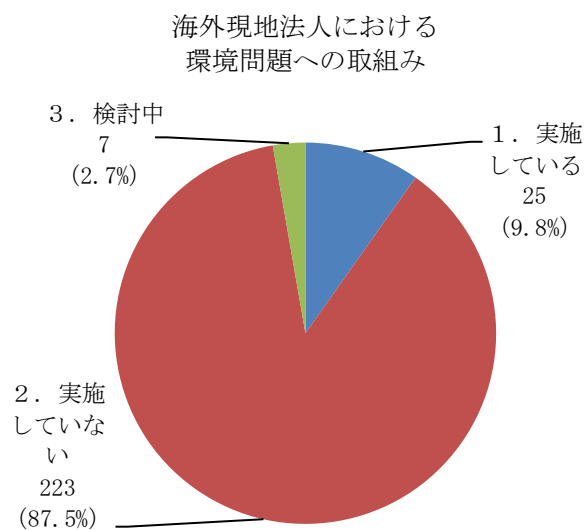
(6) 環境保護活動について

- ・ 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員は 105 社 (41.2%、前回調査 104 社、41.6%)。
- ・ 「エコキャップ運動の実施」(51 社)や「清掃活動の実施」(48 社)などが多く見られた。



(7) 環境問題に関する国際的な取組みについて

- ・ 海外現地法人において、環境問題への取組みを実施している会員は 25 社（9.8%、前回調査 25 社、10.0%）であった。
- ・ また、環境問題に関する国際貢献につながる取組みを実施している会員は 12 社（4.7%、前回調査 10 社、4.0%）であった。



以 上

2016 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組み に関する調査結果について

平成 29 年 11 月 15 日
日本証券業協会

「2013 年度以降の証券業界の環境問題に関する行動計画」の取組みの実情を把握するため、同行動計画第 9 項（2013 年度の行動計画の検証）に定める調査として、2016 年度（2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日）の電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査を実施し、以下のとおり、会員各社からの回答結果を集計いたしました。

【 調 査 概 要 】

- ・調査対象 会員証券会社 255 社
※第一種金融商品取引業非登録会員（4 社）を調査対象から除外している。
- ・調査期間 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

【 調 査 結 果 】

1. 2016 年度の「事業者全体」の電力使用量等及びエネルギー使用量について

【数値目標】

会員証券会社の事業者全体の床面積 1 m²あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）を 2009 年度比で 2020 年度において 10%以上削減し、2030 年度において 20%以上削減することとするが、これまでの削減数値実績を考慮し、削減に最大限努めるものとする。

（1）2016 年度の電力使用量等及びエネルギー使用量について（基準年度比）

	2016 年度	基準年度（2009 年度）比		2009 年度
	（平成 28 年度）	増減値	増減比率	（平成 21 年度）
会員数（社）	255	-38	-13.0%	293
電力使用量（kWh）	312,576,991	-151,531,938	-32.7%	464,108,929
総床面積（m ² ）	1,782,637	-141,117	-7.3%	1,923,754
1 m ² あたりの電力使用量（kWh/m ² ）	175.3	-65.9	-27.3%	241.3
エネルギー使用量（kl）	88,508	-45,061	-33.7%	133,569

（注）電力使用量及び総床面積については小数点以下、1 m²あたりの電力使用量については小数点第 2 位を四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

(2) 2016年度の電力使用量等及びエネルギー使用量について（前年度比）

	2016年度	前年度（2015年度）比		2015年度
	（平成28年度）	増減値	増減比率	（平成27年度）
会員数（社）	255	5	2.0	250
電力使用量（kWh）	312,576,991	-4,552,093	-1.4	317,129,084
総床面積（㎡）	1,782,637	18,265	1.0	1,764,372
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	175.3	-4	-2.4	179.7
エネルギー使用量（kl）	88,508	-2,009	-2.2	90,517

（注）電力使用量及び総床面積については小数点以下、1㎡当たりの電力使用量については小数点第2位を四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

2. 環境問題への取組みについて

（1）証券業を通じた取組みについて

① 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等について

調査対象会員 255 社のうち、環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を「行っている」会員は、80 社（31.4%）となり、一方、「行っていない」会員は、171 社（67.1%）となった。

〔環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品の開発・提供等について〕

環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する 金融商品（エコファンド等）の開発・提供等について	会員数（社）	比 率
行っている	80 (76)	31.4% (30.4%)
行っていない	171 (171)	67.1% (68.4%)
検討中	4 (3)	1.6% (1.2%)
合 計	255 (250)	100.0% (100.0%)

（注） 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 開発・提供等の実施状況（複数回答）

環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品の開発・提供等を行っている会員 80 社の実施状況を見ると、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」を行っている会員が 67 社と最も多く、「環境事業を推進する企業への投資支援」（15 社）、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの開発」（12 社）、「排出量取引（京都クレジット等）の実施」（2 社）が続いている。

[開発・提供等の実施状況（複数回答）]

開発・提供等の実施状況	会員数（社）	比率
地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売	67（64）	83.8%（84.2%）
環境事業を推進する企業への投資支援	15（16）	18.8%（21.1%）
地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの開発	12（12）	15.0%（15.8%）
排出量取引（京都クレジット等）の実施	2（3）	2.5%（3.9%）
その他	13（13）	16.3%（17.1%）
環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員	80（76）	-

（注） 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の開発・提供等の実施状況の主な内容

- ・ サステナブル・ディベロップメント・ボンド等の販売、又は売出し等【6社】
- ・ 株式取引1件につき、森林2㎡/年の保全・整備支援を通じて2kg-CO₂の削減寄付を行うサービスを提供
- ・ グループ会社全体でESG投資の推進
- ・ 団体等への寄付を付加したファンドの設定・運用
- ・ 各種ESG債券インデックスの算出、公表
- ・ 風力発電、太陽光発電プロジェクトファイナンスのアレンジ
- ・ CDMコンサルティング、二国間オフセットクレジット制度に関する取組み
- ・ 運用戦略の情報提供

（２）地球温暖化対策について

① 省資源・省エネルギー対策の取組みについて

調査対象会員255社のうち、ペーパーレス化の促進、節電及び省電力機器の導入など、省資源・省エネルギー対策に「取り組んでいる」会員は、252社（98.8%）となり、大多数の会員が積極的に取り組んでいる。一方、「取り組んでいない」会員は、1社（0.4%）となった。

[省資源・省エネルギー対策の取組みについて]

省資源・省エネルギー対策の取組みについて	会員数（社）	比率
取り組んでいる	252（242）	98.8%（96.8%）
取り組んでいない	1（3）	0.4%（1.2%）
検討中	2（5）	0.8%（2.0%）
合 計	255（250）	100.0%（100.0%）

（注） 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 省資源・省エネルギー対策の取組状況（複数回答）

省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員252社の取組状況を見ると、「クールビズの導入」が244社と最も多く、「照明の消灯による節電」（229社）、「空調の温度管理の徹底による節電」（214社）が続いている。それ以外は、「ウォームビズの導入」（111社）、「省エネルギー型〇

A機器の導入による省電力化」(110 社)、「社用車の変更(低燃費・低排出ガス車の導入)」(63 社)、「省エネルギーを推進するための内部組織の設置」(24 社)、「太陽光発電等の有効利用」(4 社)、「グリーン電力の購入」(3 社) となっている。

[省資源・省エネルギー対策の取組状況（複数回答）]

省資源・省エネルギー対策の取組状況	会員数（社）	比率
クールビズの導入	244 (233)	96.8% (96.3%)
照明の消灯による節電	229 (222)	90.9% (91.7%)
空調の温度管理の徹底による節電	214 (201)	84.9% (83.1%)
ウォームビズの導入	111 (99)	44.0% (40.9%)
省エネルギー型OA機器の導入による省電力化	110 (108)	43.7% (44.6%)
社用車の変更（低燃費・低排出ガス車の導入）	63 (63)	25.0% (26.0%)
省エネルギーを推進するための内部組織の設置	24 (24)	9.5% (9.9%)
太陽光発電等の有効利用	4 (4)	1.6% (1.7%)
グリーン電力の購入	3 (4)	1.2% (1.7%)
その他	30 (28)	11.9% (11.6%)
省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員	252 (242)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の省資源・省エネルギー対策の取組状況の主な内容

（電気機器全般）

- ・ PC、モニターなど各種事務機器の未使用時・離席時の電源オフ、省エネモード等の設定【5 社】
- ・ エレベーターの運休、利用制限【2 社】

（照明器具関係）

- ・ 省エネタイプLED照明への切替え等による省電力化【2 社】
- ・ 蛍光灯の間引き

（空調関係）

- ・ 空調稼働時間の制限【4 社】
- ・ ブラインド、遮熱フィルム、日よけ等の利用【2 社】
- ・ 空調フィルターの交換

（紙利用等関係）

- ・ 帳票類の電子化【8 社】
- ・ 出力書類の削減【2 社】

（その他）

- ・ アイドリング・ストップの推進
- ・ エコ通勤優良事業所認定取得
- ・ 入居するビルが実施する節電対策への協力
- ・ 所有遊休地を利用した太陽光発電等の実施
- ・ グリーン購入、グリーンエネルギーマーク製品（ビニル床タイル）や排出権付タイルカーペットの購入
- ・ 環境省「CO2 削減／ライトダウン キャンペーン」に参加

(3) 循環型経済社会の構築について

① 環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて

調査対象会員 255 社のうち、環境への負荷を軽減して生産された紙の利用促進又は廃棄物に係る分別回収の徹底など、環境負荷の軽減、資源の再利用に「取り組んでいる」会員は、249 社(97.6%)となり、大多数の会員が積極的に取り組んでいる。一方、「取り組んでいない」会員は、6 社(2.4%)となった。

[環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて]

環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて	会員数 (社)	比 率
取り組んでいる	249 (241)	97.6% (96.4%)
取り組んでいない	6 (7)	2.4% (2.8%)
検討中	0 (2)	0% (0.8%)
合 計	255 (250)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況 (複数回答)

環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員 249 社の取組状況を見ると、「両面コピー等による紙使用量の削減等」が 222 社と最も多く、「ごみの分別及びリサイクルの推進」(196 社)、「物品等の長期使用」(187 社) 及び「帳票類の電子化」(179 社) が続いている。それ以外は、「再生紙利用による紙使用量の削減」(137 社)、「リサイクル商品の積極的な利用」(114 社)、「使い捨て製品の購入抑制」(96 社) 等となっている。

[環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況 (複数回答)]

環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況	会員数	比率
両面コピー等による紙使用量の削減等	222 (216)	89.2% (89.6%)
ごみの分別及びリサイクルの推進	196 (196)	78.7% (81.3%)
物品等の長期使用	187 (177)	75.1% (73.4%)
帳票類の電子化	179 (176)	71.9% (73.0%)
再生紙利用による紙使用量の削減	137 (135)	55.0% (56.0%)
リサイクル商品の積極的な利用	114 (100)	45.8% (41.5%)
使い捨て製品の購入抑制	96 (87)	38.6% (36.1%)
国際規格 (ISO14001) 等の認証取得	8 (8)	3.2% (3.3%)
社屋等の緑化	8 (7)	3.2% (2.9%)
その他	7 (8)	2.8% (3.3%)
環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みを行っている会員	249 (241)	-

(注) 比率は、対象回答会員数 (社) を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況の主な内容

- ・ グリーン購入商品の推進
- ・ コピー機認証システムの導入、紙及びトナーの使用量削減
- ・ FSC ミックス品やVegetable Oil Ink 等の仕様
- ・ 冊子、パンフレット制作等における環境配慮型製品の使用
- ・ 食堂廃油をバイオディーゼルオイルへリサイクル

(4) 社内教育及び啓発活動について

① 社内における啓発活動（社内教育）について

i. 環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて

調査対象会員 255 社のうち、役員及び社員の認識の向上を図るため、環境問題に関する啓発活動に「取り組んでいる」会員は、117 社（45.9%）となり、「取り組んでいない」会員は、103 社（40.4%）となった。

〔環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて〕

環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて	会員数 （社）	比 率
取り組んでいる	117 (114)	45.9% (45.6%)
取り組んでいない	103 (102)	40.4% (40.8%)
検討中	35 (34)	13.7% (13.6%)
合 計	255 (250)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

ii. 環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて（複数回答）

環境問題に関する啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員 117 社の取組状況を見ると、「社内イントラへの掲載」（63 社）及び「社内運動の実施」（59 社）が多く、それ以外は、「社内報への掲載」（25 社）、「セミナーの実施」（15 社）となっている。

〔環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況（複数回答）〕

環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況	会員数（社）	比 率
社内イントラへの掲載	63 (63)	53.8% (55.3%)
社内運動の実施	59 (55)	50.4% (48.2%)
社内報への掲載	25 (27)	21.4% (23.7%)
セミナーの実施	15 (15)	12.8% (13.2%)
その他	30 (27)	25.6% (23.7%)
環境問題に関する啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員	117 (114)	－

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況の主な内容

（社内研修・社内周知等）

- ・ 社内通達、社内掲示、社内回覧、社内メール等の発信、社内での注意喚起の実施【12社】
- ・ 部店長会議、全体会議、朝礼など定期的な会議等における周知徹底【7社】
- ・ 社内研修の実施
- ・ 入社時に行うトレーニングの際、社内ルールとして説明
- ・ 環境問題への意識の高い社員で構成される社員ネットワークを通じた環境保全活動や啓発セミナーの実施

（体験学習等）

- ・ 親会社において「環境」をテーマにした社員参加型の社会貢献活動に取り組み、グループ会社もアクセスできる社内WEBによる参加の呼びかけ
- ・ 環境ボランティアなどへの参加

（その他）

- ・ 親会社がISO14001を取得しグローバルに展開、外部環境監査の実施
- ・ プロバイダー業務の意義を全社で共有
- ・ 世界環境デーに対応し照明の消灯

② 社外に対する啓発活動について

i. 環境問題を広く認識してもらうための取組みについて

調査対象会員 255 社のうち、投資家をはじめ社会全体に向けて、環境問題を広く認識してもらうための取組みを「実施している」会員は、22 社（8.6%）となり、一方、「実施していない」会員は、216 社（84.7%）となった。

〔環境問題を広く認識してもらうための取組みについて〕

環境問題を広く認識してもらうための取組みについて	会員数（社）	比 率
実施している	22（20）	8.6%（8.0%）
実施していない	216（216）	84.7%（86.4%）
検討中	17（14）	6.7%（5.6%）
合 計	255（250）	100.0%（100.0%）

（注） 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

ii. 環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況（複数回答）

環境問題を広く認識してもらうための取組みを実施している会員 22 社の取組状況を見ると、「ホームページに掲載」が 19 社と最も多く、「環境問題関連のイベントでの出展」（10 社）、「講演会の実施」（9 社）が続いている。

[環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況（複数回答）]

環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況	会員数（社）	比 率
ホームページに掲載	19（16）	86.4%（80.0%）
環境問題関連のイベントでの出展	10（8）	45.5%（40.0%）
講演会の実施	9（7）	40.9%（35.0%）
環境問題に関する冊子を作成	5（2）	22.7%（10.0%）
その他	9（9）	40.9%（45.0%）
環境問題を広く認識してもらうための取組みを 実施している会員	22（20）	-

（注） 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況の主な内容

- ・ アースアワー及びライトダウンキャンペーンへの参画【2社】
- ・ 2012年10月11日、省エネルギーセンター主催の「平成24年度省エネ大賞」東日本地区大会で「オフィスの輪番空調等による節電対策」を発表
- ・ イベントへの出展及びマスメディアを利用した情報発信
- ・ CSRレポートの発行
- ・ ESGをテーマとしたレポートの発行、ESG情報の活用方法や投資アイデアの提案
- ・ 環境団体への寄付金提供及び協働プロジェクトの実施
- ・ 店頭掲示

（5）環境問題に対する取組状況の情報発信について

① 環境問題に対する自社の取組状況の公表について

調査対象会員 255 社のうち、環境問題に対する自社の取組状況を「公表している」会員は、50 社（19.6%）となり、一方、「公表していない」会員は、194 社（76.1%）となった。

[環境問題に対する自社の取組状況の公表について]

環境問題に対する自社の取組状況の公表について	会員数（社）	比 率
公表している	50（51）	19.6%（20.4%）
公表していない	194（190）	76.1%（76.0%）
検討中	11（9）	4.3%（3.6%）
合 計	255（250）	100.0%（100.0%）

（注） 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境問題に対する自社の取組状況の公表方法（複数回答）

環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員 50 社の公表方法を見ると、「ホームページで公表」が 30 社と最も多く、「営業店舗に掲示」（19 社）が続いている。それ以外は、「CSRレポートの発刊」（14 社）、「アニュアルレポートで公表」（12 社）、「ディスクロージャー誌で公表」（8 社）、「事業報告書で公表」（7 社）となっている。

[環境問題に対する自社の取組状況の公表方法（複数回答）]

環境問題に対する自社の取組状況の公表方法	会員数（社）	比 率
ホームページで公表	30 (32)	60.0% (62.7%)
営業店舗に掲示	19 (18)	38.0% (35.3%)
CSRレポートの発刊	14 (15)	28.0% (29.4%)
アニュアルレポートで公表	12 (12)	24.0% (23.5%)
ディスクロージャー誌で公表	8 (8)	16.0% (15.7%)
事業報告書で公表	7 (8)	14.0% (15.7%)
その他	15 (14)	30.0% (27.5%)
環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員	50 (51)	—

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題に対する自社の取組状況の公表方法の主な内容

- ・ 顧客向け情報誌に掲載
- ・ 「Fun to Share」への参画及びeco検定普及のため、エコ・プルレポート企業に登録し、役職員に同資格取得を促進している。
- ・ 2011年の東日本大震災の影響による電力制限に対する取組み「オフィスの輪番空調等による節電対策」は、省エネルギーセンター主催（経済産業省後援）の平成24年度省エネ大賞（省エネ事例部門）の審査委員会特別賞を受賞。
- ・ 支店に太陽光発電量を表示するパネルを掲示

(6) 環境保護活動について

① 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について

調査対象会員 255 社のうち、地域社会及び他団体等が実施する環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を「実施している」会員は、105 社（41.2%）となり、一方、「実施していない」会員は、141 社（55.3%）となった。

[環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について]

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について	会員数（社）	比 率
実施している	105 (104)	41.2% (41.6%)
実施していない	141 (134)	55.3% (53.6%)
検討中	9 (12)	3.5% (4.8%)
合 計	255 (250)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容（複数回答）

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員 105 社の実施内容を見ると、「『エコキャップ運動』の実施」が 51 社と最も多く、「清掃活動の実施」（48 社）が続いている。それ以外は、「環境関係のボランティア参加」（31 社）、「環境保護団体（NPO 法人）等への活動支援」（23 社）、「その他リサイクル資源の寄付」（22 社）、「行政主催の環境美化運動への協力・参

加」(21 社)、「衣類の寄付」(19 社)、「アルミ缶の回収・寄付」(18 社)、「植林事業の実施」(14 社)、「携帯電話の回収・寄付」(12 社)等を実施している。

〔環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容（複数回答）〕

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容	会員数 (社)	比 率
「エコキャップ運動」の実施	51 (55)	48.6% (52.9%)
清掃活動の実施	48 (41)	45.7% (39.4%)
環境関係のボランティア参加	31 (31)	29.5% (29.8%)
環境保護団体（NPO 法人）等への活動支援	23 (21)	21.9% (20.2%)
その他リサイクル資源の寄付	22 (22)	21.0% (21.2%)
行政主催の環境美化運動への協力・参加	21 (22)	20.0% (21.2%)
衣類の寄付	19 (18)	18.1% (17.3%)
アルミ缶の回収・寄付	18 (18)	17.1% (17.3%)
植林事業の実施	14 (11)	13.3% (10.6%)
携帯電話の回収・寄付	12 (8)	11.4% (7.7%)
その他	13 (16)	12.4% (15.4%)
環境保護に向けた社会貢献活動への 参加・支援等を実施している会員	105 (104)	—

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容の主な内容

- ・ 古本等の買い取りを通じた寄付活動【2社】
- ・ 古紙類のリサイクルの推進【2社】
- ・ ビル管理会社が実施する CO2 削減推進活動への参加
- ・ 社員ボランティア主導で地域コミュニティ及び子ども達と共に耕作放棄地の復田による無農薬米栽培を実施し、湧水の浄化、生物多様性保護及び地域経済活性化のプロジェクトを実施
- ・ 地元新聞社主催のエコプロジェクトへの協賛
- ・ 緑化推進委員会への寄付
- ・ セカンドハーベスト・ジャパンへ廃棄予定の保存食の寄付を実施
- ・ 社会福祉法人への物資寄付

(7) 環境問題に関する国際的な取組みについて

① 海外現地法人における取組みについて

調査対象会員 255 社のうち、海外現地法人において、環境問題への取組みを「実施している」会員は、25 社 (9.8%) となり、一方、「実施していない」会員は、223 社 (87.5%) となった。

[海外現地法人における環境問題への取組みの実施について]

海外現地法人における環境問題への取組みの実施について	会員数（社）	比 率
実施している	25 (25)	9.8% (10.0%)
実施していない	223 (220)	87.5% (88.0%)
検討中	7 (5)	2.7% (2.0%)
合 計	255 (250)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

[海外現地法人における取組みの具体的な内容]

- ・ 省エネルギー型 OA 機器の導入による省電力化【2社】
- ・ ボランティア活動に参加【2社】
- ・ グループの投資先企業において環境への配慮と業務効率化の両立を目指したプログラムの実施
- ・ 投資先会社におけるエネルギー費用の1%削減を目指している
- ・ US 現地法人において、2022 年までに温室効果ガスの排出をゼロにする目標を掲げて活動
- ・ 投資判断をする際に環境問題を検討事項としている
- ・ 環境に配慮したオフィスの選択
- ・ NPO 法人等への活動支援
- ・ 社員向け環境啓発キャンペーンの実施
- ・ ごみの削減およびリサイクル商品の積極的な使用

② 環境問題に関する国際貢献について

調査対象会員 255 社のうち、途上国に対する支援や国際会議への参加など、環境問題に関する国際貢献につながる取組みを「実施している」会員は、12 社（4.7%）となり、一方、「実施していない」会員は、236 社（92.5%）となった。

[環境問題に関する国際貢献について]

環境問題に関する国際貢献について	会員数（社）	比 率
実施している	12 (10)	4.7% (4.0%)
実施していない	236 (234)	92.5% (93.6%)
検討中	7 (6)	2.7% (2.4%)
合 計	255 (250)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

〔環境問題に関する国際貢献につながる取組み（複数回答）〕

環境問題に関する国際貢献につながる取組み	会員数（社）	比 率
途上国における CO2 排出抑制・削減に向けた支援	5（4）	41.7%（40.0%）
環境問題に関する国際会議への参加	3（3）	25.0%（30.0%）
その他	7（7）	58.3%（70.0%）
環境問題に関する国際貢献につながる 取組みを実施している会員	12（10）	-

（注） 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】環境問題に関する国際貢献につながる取組みの主な内容

（途上国における CO2 排出抑制・削減に向けた支援）

- ・ インドにおける植樹活動
- ・ FoE JAPAN を通じてマングローブの森再生の資金提供
- ・ トルコ、中国、インドに対する風力発電プロジェクトのサポート
- ・ CDM コンサルティング、二国間オフセットクレジット制度に関する取組み
- ・ グリーン・ボンドの引受・販売

（環境問題に関する国際会議への参加）

- ・ 国際連合の環境プログラム “Statement by Financial Institutions on the Environment and Sustainable Development” に金融機関として署名
- ・ 親会社が 2015 年 12 月にパリで開催された国連気候変動会議に向けた強力な支援を宣言
- ・ 2016 年 1 月にアジア太平洋地域を中心とした各国の政府関係者や国際機関、研究機関等を対象とした、アジア太平洋適応ネットワークフォーラム（APAN）主催の「第 5 回アジア太平洋気候変動適応フォーラム」等にて講演

（その他）

- ・ REDD プラス（「途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減並びに森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素蓄積の増強」の略称で、途上国に対し森林保全に経済的インセンティブを提供することで森林を伐採するよりも残す方を経済的価値の高いものにしようという試み）への参加
- ・ UNEP FI に署名参加
- ・ 南アメリカで自然保護のための支援活動を実施
- ・ 海外拠点において、ESG ファクターを重視する株式投資ファンドを設定・運用
- ・ 革新的エネルギー・気候変動への対応に最良の手段を講じる企業、プロジェクトに資金を提供する「グリーンボンド」や、安全な飲み水・衛生施設の改善、灌漑・排水の効率化と生産性向上、洪水リスクの軽減などに資金を拠出するための「ウォーターボンド」を引受・販売

（８）その他の環境問題への取組みについて

その他の環境問題への取組みについては以下のとおりであった。

- ・ 21 世紀金融行動原則への署名【2 社】
- ・ 国連グローバル・コンパクトへの署名【2 社】
- ・ カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）への署名【2 社】
- ・ Climate Bonds Initiative 及び Green Bond Principles への参加

- ・ カーボン・オフセット制度の普及啓発活動、販売促進を図るとともに、地域内の企業・森林所有者に対しクレジットの創出の提案等
- ・ クラウドファンディングプロジェクト成立 1 件につき、森林 1,500 m²/年の保全・整備支援を通じて 2,000 kg-CO₂ の削減寄付を添付した金融商品の提供
- ・ 個人用マグカップ利用による紙コップ使用抑制
- ・ ハンドドライヤー設置によるペーパータオルの使用抑制
- ・ 責任投資原則（PRI）へ署名
- ・ グループ銀行がアジアの金融機関として初めてエクセクティブ原則を採択、世界 14 行で組織される運営委員会のメンバーとしてリーダーシップを発揮

（９）電力使用量等の削減に向けた、その他の会員の取組事例について【任意回答】

電力使用量等の削減のために、2016 年度に実施した対応策並びに 2017 年度以降に実施又は実施を予定している対応策の内容等についてアンケート調査を行ったところ、大要以下のとおり回答（任意回答）があった（上記（１）から（８）までと重複している内容あり）。

（空調・温度管理関係）

- | | |
|------------------------------------|-------|
| ・ クールビズの実施 | 244 社 |
| ・ 空調機器の温度管理の徹底・最適化 | 202 社 |
| ・ 空調設備の定期的なフィルター掃除、空調室外機熱交換器の交換・洗浄 | 164 社 |
| ・ 空調機器の稼働時間の短縮・抑制 | 126 社 |
| ・ ウォームビズの実施 | 111 社 |
| ・ 省エネ型空調機器への入替え | 28 社 |

（照明機器関係）

- | | |
|--|-------|
| ・ 未使用時・帰宅時の事務室等の照明の消灯・節電等による点灯時間の短縮 | 183 社 |
| ・ 事務室等における照明の間引き・削減又は照度の変更 | 120 社 |
| ・ 電球・ハロゲンライトの蛍光灯への交換、LED 照明等の低電力電球等の使用 | 62 社 |

（PC 等電気機器関係）

- | | |
|--|-------|
| ・ 帰宅時・一定時間離席時・未使用時の PC、プリンター、コピー機、配電盤の電源オフ等による待機電源等の削減 | 154 社 |
| ・ 省エネ型事務機器（PC、複合機、液晶端末、UPS 等）への入替え | 67 社 |
| ・ エレベーター・冷蔵庫・自販機等の社内施設の停止 | 10 社 |

（事務室・拠点の統廃合・従業員管理等）

- | | |
|--|------|
| ・ 勤務時間管理（残業管理等）、出社時間・退出時間管理の徹底 | 87 社 |
| ・ （省エネビルへの）本社移転、又は本社移転・分室の統廃合等による事務室スペースの集約・削減 | 20 社 |

（その他の取組み）

- | | |
|-----------------------|-----|
| ・ 有給休暇、リフレッシュ休暇の取得の推奨 | 1 社 |
| ・ 電光看板等の深夜にかけての完全消灯 | 1 社 |
| ・ エレベーター設備の更新 | 1 社 |
| ・ 空調機器や照明を省エネ型へ変更 | 1 社 |

以 上

○ 2015年度以前の電力使用量等の訂正等の内容について

1. 2015年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数（社）	—	—	—
電力使用量（kWh）	317,120,743	317,129,084	8,341
総床面積（㎡）	1,766,719	1,764,372	▲ 2,347
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	179.5	179.7	0.2
エネルギー使用量（kl）	90,577	90,517	▲ 59.6

2. 2014年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数（社）	—	—	—
電力使用量（kWh）	325,217,844	325,525,874	308,030
総床面積（㎡）	1,756,387	1,757,951	1,565
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	185.2	185.2	0.0
エネルギー使用量（kl）	93,241	93,507	266.0

3. 2013年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数（社）	—	—	—
電力使用量（kWh）	343,291,689	341,668,017	▲ 1,623,671
総床面積（㎡）	1,798,612	1,805,227	6,615
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	190.9	189.3	▲ 1.6
エネルギー使用量（kl）	95,385	98,089	2,703.8

4. 2012年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数（社）	—	—	—
電力使用量（kWh）	354,679,333	354,715,630	36,297
総床面積（㎡）	1,817,953	1,817,678	▲ 275
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	195.1	195.1	0.0
エネルギー使用量（kl）	99,971	100,465	494.0

5. 2011年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数（社）	—	—	—
電力使用量（kWh）	382,161,521	382,161,521	0
総床面積（㎡）	1,885,702	1,884,564	▲ 1,138
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	202.7	202.8	0.1
エネルギー使用量（kl）	108,695	108,694	▲ 1.0

6. 2010年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数（社）	—	—	—
電力使用量（kWh）	457,261,022	457,260,606	▲ 416
総床面積（㎡）	1,884,955	1,883,817	▲ 1,138
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	242.6	242.7	0.1
エネルギー使用量（kl）	131,039	131,039	0.0

7. 2009年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数（社）	—	—	—
電力使用量（kWh）	467,507,291	464,108,929	▲ 3,398,362
総床面積（㎡）	1,920,817	1,923,742	2,926
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	243.4	241.3	▲ 2.1
エネルギー使用量（kl）	133,731	133,548	▲ 183.0

（注1）電力使用量及び総床面積については少数点第1位を四捨五入、1㎡当たりの電力使用量については少数
（注2）電力使用量等の訂正等の主な理由については、計算内容に誤りがあったことや対象となる「事業者全体